

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月17日

上場会社名 タキロン株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4215

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.takiron.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 森下 誠二

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 武田 豊

TEL (06)6267-2778

中間決算取締役会開催日 平成17年11月17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月9日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	23,076	11.0	923	53.4	956	53.8
16年9月中間期	25,913	5.5	1,981	157.2	2,069	160.3
17年3月期	51,706	-	3,649	-	3,632	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	618	38.9	8.39
16年9月中間期	1,012	147.8	13.79
17年3月期	1,671	-	22.05

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 73,712,364株 16年9月中間期 73,412,590株
17年3月期 73,470,845株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	3.50	-
16年9月中間期	3.50	-
17年3月期	-	9.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	67,485	37,143	55.0	503.33
16年9月中間期	68,368	36,035	52.7	490.57
17年3月期	70,919	36,671	51.7	497.28

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 78,698,816株 16年9月中間期 78,698,816株
17年3月期 78,698,816株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 4,904,672株 16年9月中間期 5,242,058株
17年3月期 5,057,147株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	49,200	3,000	1,700	3.50	7.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円04銭

上記の予想は、作成時点において当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要素によりこれらの予想と異なる可能性があります。業績予想の前提をなる仮定等につきましては決算短信(連結)の5ページを参照して下さい。

6 . 個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中 間 貸 借 対 照 表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流動資産	37,871	56.1	42,976	60.6	5,104	40,604	59.4
現金・預金	8,871		9,951		1,080	7,439	
受取手形	10,153		12,247		2,094	11,877	
売掛金	8,378		9,017		638	9,887	
製品・商品	4,556		4,245		310	3,784	
原材料	861		832		28	844	
仕掛品	1,060		924		136	1,010	
前渡金	22		27		5	27	
前払費用	235		152		82	157	
短期貸付金	1,899		1,988		88	2,295	
未収入金	1,310		2,670		1,359	2,411	
繰延税金資産	686		1,089		402	1,041	
その他の流動資産	6		6		0	6	
貸倒引当金	172		178		6	179	
固定資産	29,613	43.9	27,942	39.4	1,671	27,763	40.6
有形固定資産	18,552	27.5	17,539	24.7	1,012	17,354	25.4
建物	5,727		5,699		27	5,792	
構築物	997		990		7	1,033	
機械・装置	5,319		5,041		277	5,018	
車両・運搬具	53		44		8	45	
工具器具・備品	1,445		1,206		239	1,236	
土地	4,102		4,102			4,090	
建設仮勘定	905		454		451	137	
無形固定資産	458	0.7	485	0.7	26	457	0.7
投資等	10,602	15.7	9,917	14.0	685	9,951	14.5
投資有価証券	3,646		3,203		443	2,934	
子会社株式	1,845		1,845			1,845	
出資金	33		31		2	35	
子会社出資金	180		170		9	170	
長期貸付金	114		119		5	117	
差入保証金	356		345		10	345	
長期前払費用	213		259		45	375	
繰延税金資産	3,851		4,090		238	4,291	
その他の投資	821		379		442	440	
貸倒引当金	138		145		7	196	
投資評価引当金	323		383		60	408	
資産合計	67,485	100.0	70,919	100.0	3,433	68,368	100.0

科 目	当 中 間 期 (平成17年9月30日現在)		前 期 (平成17年3月31日現在)		比較増減 金 額	前 年 中 間 期 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	17,343	25.7	21,281	30.0	3,937	19,247	28.2
支 払 手 形	4,022		4,326		303	4,065	
買 掛 金	9,784		11,166		1,381	10,157	
未 払 金	1,463		1,188		274	691	
未 払 消 費 税	42		47		4	106	
未 払 法 人 税 等	58		1,485		1,426	1,056	
未 払 費 用	482		1,410		927	1,425	
前 受 金	-		-		-	-	
預 り 金	891		1,051		159	1,118	
賞 与 引 当 金	597		605		7	625	
その他の流動負債	-		0		0	0	
固 定 負 債	12,998	19.3	12,965	18.3	32	13,084	19.1
長 期 借 入 金	1,500		1,500			1,500	
退 職 給 付 引 当 金	10,680		10,682		2	10,866	
役 員 退 職 引 当 金	302		295		6	266	
その他固定負債	515		486		28	452	
負 債 合 計	30,342	45.0	34,247	48.3	3,904	32,332	47.3
(資 本 の 部)		%		%			%
資 本 金	15,189	22.5	15,189	21.4		15,189	22.2
資 本 剰 余 金	14,663	21.7	14,661	20.7	2	14,661	21.5
利 益 剰 余 金	7,688	11.4	7,526	10.6	161	7,125	10.4
その他有価証券評価差額金	1,064	1.6	798	1.1	265	629	0.9
自 己 株 式	1,461	2.2	1,503	2.1	41	1,569	2.3
資 本 合 計	37,143	55.0	36,671	51.7	471	36,035	52.7
負 債 及 び 資 本 合 計	67,485	100.0	70,919	100.0	3,433	68,368	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位: 百万円)

	当中間期 (平成17年4月1日~17年9月30日)		前年中間期 (平成16年4月1日~16年9月30日)		比較増減 金額	前 期 (平成16年4月1日~17年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
(経常損益の部)		%		%			%
売上高	23,076	100.0	25,913	100.0	2,837	51,706	100.0
売上原価	15,901	68.9	17,467	67.4	1,566	35,121	67.9
売上総利益	7,174	31.1	8,446	32.6	1,271	16,585	32.1
販売費・一般管理費	6,250	27.1	6,464	24.9	214	12,935	25.0
営業利益	923	4.0	1,981	7.6	1,057	3,649	7.1
営業外収益	239		305		65	578	
受取利息・配当金	56		70		13	103	
雑収入	183		235		52	474	
営業外費用	207		217		10	595	
支払利息	29		26		2	53	
雑支出	177		190		13	541	
経常利益	956	4.1	2,069	8.0	1,112	3,632	7.0
特別利益	68		24		43	153	
特別損失	25		78		52	272	
税引前中間(当期)純利益	998	4.3	2,015	7.8	1,016	3,513	6.8
法人税住民税及び事業税	18		1,000		981	1,800	
法人税等調整額	362		2		359	42	
中間(当期)純利益	618	2.7	1,012	3.9	394	1,671	3.2
前期繰越利益	1,813		856		956	856	
自己株式処分差損	-		0		0	0	
中間配当額	-		-		-	257	
中間(当期)未処分利益	2,431		1,868		562	2,269	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	56,315百万円	55,694百万円	55,660百万円
2. 保証債務	854百万円	673百万円	872百万円

(中間損益計算書関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
運搬費・倉庫料	1,540百万円	1,610百万円	3,250百万円
従業員給料	1,145百万円	1,142百万円	2,273百万円
賞与引当金繰入額	295百万円	304百万円	297百万円
退職給付費用	230百万円	242百万円	415百万円
研究開発費	500百万円	523百万円	1,061百万円
2. 一般管理費及び中間(当期)製造費用に含まれる研究開発費	500百万円	523百万円	1,061百万円

3. 特別利益の主な内訳

固定資産売却益		0百万円	1百万円
投資有価証券売却益	8百万円	2百万円	2百万円
投資評価引当金戻入額	60百万円	21百万円	46百万円
過去勤務債務償却益			103百万円
特別損失の主な内訳			
固定資産処分損	25百万円	72百万円	167百万円
減損会計損失		6百万円	104百万円

(重要な会計方針)

イ. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品	: 総平均法による低価法
商 品	: 移動平均法による低価法
原材料・仕掛品	: 総平均法による原価法

有価証券(投資を含む)

子会社及び関連会社株式: 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

ロ. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	: 定率法(但し、千歳工場は定額法) 但し、平成10年度の法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法
無形固定資産	: 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	: 定額法

ハ. 引当金の計上の方法

貸倒引当金	: 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を判断し、回収不能見込額を計上しております。
投資評価引当金	: 投資先の投資状況を評価するため、投資先の資産状態及び事業内容の実情を勘案して必要と認められる金額を計上しております。
賞与引当金	: 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期取崩額を計上しております。
退職給付引当金	: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、発生年度において一括して費用から減額処理する方法を採用しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職引当金	: 商法附則第43条の引当金で、役員の退職給付金の支払いに備えるため、退職給付金規定にもとづく期末要支給額を計上しております。

ニ. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

ホ. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段: 金利スワップ ヘッジ対象: 借入金
ヘッジ方針	ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。
ヘッジ有効性の評価の方法	金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

へ. 消費税の処理方法

税抜方式によっております。

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。